

# 計量制度見直し関連事業 仕様書

令和7年4月3日

イノベーション・環境局計量行政室

## 1. 事業概要

技術革新や計量行政を取り巻く社会的環境の変化に的確に対応すべく、計量制度の見直しに資する各種調査事業等を行う。

具体的には、自動捕捉式はかりの検定を行う者の増加及び適正計量管理事業所の増加に資するための調査や、特定計量器の規制内容に関する見直し、計量人材のあり方に関する調査、計量器における表示部に関する調査等、計量法に基づく制度や手続の運用実態を踏まえた見直しのための調査事業等を行う。

## 2. 具体的な事業内容

### (1) 自動はかりに関する調査等

#### ① 適正計量管理事業所の増加に向けた調査

通常、自動はかりの検定周期が2年である一方、適正計量管理事業所の場合は検定周期が6年になるため、適正計量管理事業所が増加することにより、検定実施者及び受検者の双方にとって負担が軽減されることから、適正計量管理事業所の増加に向けた調査を行う。自動捕捉式はかりを使用する事業所に対して、適正計量管理事業所となることのメリットを訴求するとともに、どのような点が整備されれば適正計量管理事業所となる意向があるか、アンケート等を行う。

#### ② 自動捕捉式はかりの検定を行う者の充実に資するための広報

令和6年4月1日から自動捕捉式はかりの使用の制限を開始しているところ、指定検定機関が雇用する「検定を行う者（一般計量士等）」の全国で必要な数を確保すべく、周知広報活動を行う。指定検定機関の業務や従事する地域等を記載したビラを作成し、全国の計量行政関係機関（都道府県及び特定市の計量行政担当部署や計量協会等）に配布する。

### (2) 計量人材のあり方に関する調査等

計量行政の担い手（計量人材）は、地方計量行政機関（都道府県及び特定市の計量行政担当部署）及び計量士の両輪である。今年度は、過年度の全国的な調査を踏まえ、都道府県ごとに調査を実施し、今後の計量行政執行における課題を取りまとめる。

#### ① 計量士の都道府県別の勤務状況（業種、経験年数等）、需給状況等を調査し、都道府県ごとに今後の計量士の確保施策について検討する。

計量士の勤務場所（所在）は偏在しており、都道府県ごとの状況（検定・検査の必要な事業所数、計量士の高齢化状況等）を踏まえ、それぞれに適した計量士の確保施策を検討し、都道府県と連携した施策を行うことが重要。

- ・都道府県等への計量士の現状調査（アンケート等）を実施。

- ② 都道府県及び特定市の地方計量行政機関における計量人材の充足、人材確保状況、教育（研修）を調査し、今後の計量人材のあるべき姿について検討する。
  - ・都道府県等への計量人材の現状調査（アンケート等）を実施し、ベストプラクティスを検討する。
- ③ 計量人材の検討に必要な計量行政関係データ等の集計、分析を行う。

### （3）計量器における表示部の調査

近年の技術進歩により、計量部と表示部が一体であることを原則とする従来の計量器とは異なり、IoT 技術等を活用した特定の表示部を有しない形態の計量器開発が見られる。このような中、当該開発動向に対して計量法ではどのように対応していくべきか検討する必要がある。本事業では、令和4年度に総合特別区域法により設置された特区である「ふじのくに先端医療総合特区」より電気式アネロイド型血圧計（以下「血圧計」という）に関する規制緩和要望があったことも踏まえ、表示部を持たない計量器に対する、適切な法執行に必要な対応案を明らかにするため、以下の調査検討を実施する。

#### ① 検討対象とする計量器の絞り込みと課題の抽出等

表示部を有しない計量器について、その信頼性を担保するには、ソフトウェア要件・通信・セキュリティ等の技術基準を検討する必要がある。こうした計量性能以外の分野も含めた専門家等と意見交換を行い、課題を聴取し、表示部のない計量器の技術基準策定に関心をもつ関係者を特定する。また、血圧計に限らず、同様のニーズのある特定計量器の特定を進める。

#### ② 関連する技術基準についての事前検討

データの信頼性を担保するための技術基準の検討にあたり、ソフトウェア制御の計量器に関する一般的な要件を定めた国際的な技術基準（OIML D31）、国内外の関係法令や技術基準等も参考に①で特定した関係者による議論の場を設け、OIML に適合する JIS を作成するべきか否か等、計量法における対応方針案の検討を行う。

### （4）検定有効期間、検査方法のあり方に係る調査

水道メーターの検定有効期間、特定計量器の検定制度におけるサンプリング検査の導入の是非について有識者による検討を行う予定であるところ、その検討を行うための事前調査を行う。

#### ① 検定有効期間の検討のための調査

水道メーターの検定有効期間を見直す際に必要となる技術的検証方法、機器の性能・使用・検定等の状況、他の計量器の事例、海外の動向等を文献等で調査・分析し、結果をまとめる。

#### ② 特定計量器の検定制度におけるサンプリング検査導入の検討のための調査

特定計量器の検定制度におけるサンプリング検査の導入を検討する際に必要となる海外動向を文献等で調査するとともに、サンプリング検査を導入すること

のメリット、デメリット、導入のための課題、検討すべき事項を整理する。また、関係事業者や有識者の意見を収集し、取りまとめる。